

ブラジル経済・市場概況

大型景気対策で投資主導の成長に期待

HSBC投信株式会社
2012年8月20日

要旨

- ▶ ブラジル政府は、8月15日、景気てこ入れ及び潜在成長率の引き上げを目的に、道路・鉄道インフラへの大型投資計画を発表しました。今後数週間以内に、空港、港湾への投資計画も発表する、としています。
- ▶ 今回のインフラ投資計画の評価や影響については、今後発表される入札条件などの詳細を見る必要がありますが、政府の新たな景気対策、成長戦略の全容が明らかとなり、投資主導の成長が期待できるとの認識が広がれば、企業の景況感が大きく好転し、ブラジル市場への投資が一段と魅力を増すものと思われれます。

輸送インフラへの大型投資を発表

8月15日、ブラジル政府は、景気てこ入れ及び潜在成長率の引き上げを目的に、道路と鉄道への大型投資計画を発表しました。向こう30年にわたり最大1,330億レアル(約5.2兆円)を投資する計画であり、総額の約6割の795億レアル(約3.1兆円)が5年以内に投資される計画となっています。内訳を見ると、420億レアルは全長7,500kmの道路の建設・拡張(うち235億レアルは5年以内に投資)、910億レアルは鉄道10,000kmの路線拡張(うち560億レアルは5年以内に投資)に充当される計画です。

ブラジルでは、2014年のサッカー・ワールドカップや2016年のオリンピックを控え、インフラ整備を進めていますが、その進捗がやや遅れています。一方、道路、鉄道、港湾、空港など輸送インフラの不備は、これまで国内で事業を行う上で企業にコスト負担や低効率性などをもたらしており、同国の経済成長の制約要因となってきました。ジルマ大統領は、今後、インフラ不足の問題は、この新たなプロジェクトによって解決されていくとの考えを明らかにしています。

なお、今回のインフラ投資計画は、民間事業者に道路及び鉄道の建設・運営権を付与するコンセッション方式で行われます。案件の入札は2013年末までに順次行われる、と報じられています。

投資主導の成長に期待

ブラジルでは、輸送インフラがボトルネックとなっていますが、これまで政府のインフラ関連プロジェクトは進捗が遅く、非効率的であることがたびたび指摘されてきました。その意味で、今回、民間セクターに事業を委託するコンセッション方式が採られ、民間の参加によりプロジェクトが進められることは、望ましいものと思われれます。但し、この方式は、相応のリターンが確保できることが前提条件にあり、今回のプロジェクトの成否については、今後明らかにされる入札条件などの詳細を見る必要があります。

経済への影響については、ジルマ大統領は「インフラ整備は、年率4.5~5.0%のブラジルの安定的な経済成長に寄与する」としており、パウロ・セルジオ・パッソス運輸相は「これらのプロジェクトにより少なくとも15万人の雇用が生まれる」と発言しています。但し、コンセッションのスケジュールからして、これらのプロジェクトの直接的な影響が経済活動に表れてくるのは、2013年下半年以降になるものと見られます。

政府は、今後数週間以内に、空港、港湾に関する投資計画も発表する、としています。また、さらに追加の景気対策が打ち出されることが予想されます。今後、一連の大型景気対策、成長戦略の全容が明らかとなり、投資主導でさらなる経済成長が期待できるとの認識が広がってくれば、現在の堅調な個人消費に加えて、企業の景況感も大きく好転することが見込まれます。交通インフラへの大型投資を通じて、ブラジルの成長ポテンシャルが高まるとの見方が出れば、ブラジル市場への投資は、一段と魅力を増すものと期待されます。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675%(税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などでご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。